

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 復利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

オーストラリア・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

第 18 期

決算日 2024年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
14期（2022年2月21日）	10,604	0	3.4	10.9	62.2	22.8	988
15期（2022年8月22日）	11,907	0	12.3	7.6	65.2	23.1	1,007
16期（2023年2月20日）	11,806	0	△ 0.8	10.3	62.8	21.3	932
17期（2023年8月21日）	11,867	0	0.5	11.0	60.0	21.2	904
18期（2024年2月20日）	12,969	0	9.3	13.3	58.7	22.7	885

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年8月21日	円	%	%	%	%
8月末	11,867	—	11.0	60.0	21.2
9月末	12,168	2.5	11.6	60.6	21.9
10月末	12,071	1.7	11.9	59.2	22.8
11月末	11,687	△1.5	12.2	61.1	22.0
12月末	12,360	4.2	12.6	59.8	23.2
2024年1月末	12,806	7.9	13.0	60.3	24.1
2024年2月20日	12,737	7.3	13.0	58.8	23.5
(期末) 2024年2月20日	12,969	9.3	13.3	58.7	22.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,867円
期末	12,969円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと
- 豪ドルが対円で上昇したこと

投資環境について（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。為替市場では円安基調が継続し、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア国債

RBA（オーストラリア準備銀行）は期初よりタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を続け、11月初めには政策金利を4.10%から4.35%へ引き上げました。

その後もRBAが利上げ姿勢を維持するなか、市場は国内経済の軟化を示すデータに注目するようになり、実際に2024年に入ると失業率は上昇に転じ、2023年12月のCPI（消費者物価指数）は市場予想を下回りました。米国と同様に利上げ効果が経済データに現れ始め、市場は利下げを織り込む展開となりました。

こうした環境の下、長期金利（オーストラリア10年国債利回り）は8月から10月にかけて大幅に上昇しましたが、11月には低下に転じ、期を通じて見れば低下して期を終えました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、クレジットスプレッド

（国債に対する上乗せ金利）の縮小基調が続き堅調に推移しました。

期初には中東での地政学的な緊張が市場に影響を及ぼしましたが、世界情勢の不安定さが薄れ始めると、市場のセンチメント（心理）は徐々に回復しました。12月のクリスマス前には企業による資金調達が活発化し、新発債の発行が活発に行われました。年明け以降も新規発行は着実に増加し、投資家からの需要を集めました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、運輸セクターと電気通信セクターが最も上昇し、長期金利が低下に転じたことを好感してQube Holdings、Aurizon、Chorusなどのインフラ株式が上昇を牽引しました。一方、公益セクターはマイナス・リターンとなり、APA GroupとAGLエネルギーが下落しました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

オーストラリアREIT市場は、世界的に長期金利上昇がピークアウトしたことを好感して上昇しました。全てのセクターが上昇し、とりわけCenturia Capital GroupやHMC Capitalなどのファンドが運営する複合型REITが最もアウトパフォームしました。オーストラリアと米国の両方でのインフレが減速し利下げ期待が高まったことが、REITのパフォーマンスを支えました。

為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。

為替市場では、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利を「より高く、より長く」維持するとの見方が広がり、10月まで米ドル高基調が続きました。その後、経済指標の軟化やインフレ鈍化が鮮明となり米国の長期金利上昇がピークアウトし、FRBがタカ派姿勢を大きく後退させたことから、豪ドルは対米ドルで上昇しました。一方、米ドル・円相場は、年初の能登半島地震を受けて日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから米ドル高・円安となり、期を通じて見れば豪ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

今期は若干の戦術的なポジショニング(目標)変更を行いました。金融引き締めによる

経済データの軟化に伴い、長期金利がピークに達して低下に向かうとの見通しの下、基本的な資産配分はオーストラリア債券をオーバーウェイト、ハイブリッド証券をアンダーウェイトとしましたが、戦術的にオーストラリア債券のオーバーウェイトを減らし、REITとハイブリッド証券の配分を増やしました。また、長期金利の低下を受けてREITのエクスポージャーを増やした一方、インフラ・公益株式への配分は中立を維持しました。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

●オーストラリア債券

期中に債券のオーバーウェイト・ポジションを減らしました。

債券のキャリー収益は現在魅力的な水準であり、債券市場が弱含む局面では優れたダウンサイド・プロテクションとなるとみられます。長期金利がピークに達したことで、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)の長い債券のリターンが下支えされ、資産クラスの中では債券が最も恩恵を受けると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

期の前半に金利が上昇したことにより、魅力的な金利収入が得られるためにハイブリッド証券のポジションを増やし、アンダーウェイト幅を引き下げました。

当資産クラスからは、今後も引き続き強

力なパフォーマンスを期待しています。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用を行い、期中にオリジン・エナジーのウェイトを引き上げ、Qube Holdingsのウェイトを大幅に引き下げました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行い、期中は、ストックランドとグッドマン・グループのウェイトを引き上げ、BWP TrustとHMC Capitalのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,245

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で急激に変化する環境に柔軟に対応しリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行

●オーストラリア債券

オーストラリアの政策金利はピークに達した可能性が高いとみられ、2024年の緩やかな国内成長を下支えすると予想しています。RBAは2月も金利を据え置きました

オーストラリア・バランス（資産成長型）

が、インフレ指標がRBAの期待値と乖離していることから、当面は米国に追随し金利を据え置く可能性がより高いとみています。米国が利下げに踏み切った場合には、RBAも緩和サイクルを開始し、オーストラリア債券のパフォーマンスはプラスで推移すると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債市場とハイブリッド証券市場は引き続き魅力的であると考えており、この資産クラスのリターンは、これまでの金利上昇と拡大したクレジット・スプレッドから引き続き恩恵を受けるとみています。また活発な新規発行によりリスク調整後リターンを確保する絶好の投資機会が生じており、新規案件への投資家の力強い需要はさらなる発行体の市場参入を促すと予想しています。クレジットのキャリー収益はパフォーマンスに大きく寄与しており、2024年を通じて力強いリターンが期待されます。

●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のある高いグオリティのインフラ関連企業に投資機会があると考えており、コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから、今後10年間成長することが予想されます。またトランスアーバンは設備投資を集中的に行う段階から試運転と立ち上げの段階へ

と移行しており、今後5年間で配当が大幅に伸びるとみています。

一方で、オーリゾンやAGLエネルギーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業は、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

●オーストラリアREIT

REITセクター全体の見通しは2024年にかけて全般的に改善するとみています。政策金利がピークに達し今年後半には低下するとの見通しが広く支持されており、投資家が現物不動産とREIT分配金の両方の価値を見出す可能性が高まっています。

ただしセクターにより状況は異なり、継続的な入居者需要が供給を上回っている産業系および特化型のファンダメンタルズが良好な一方、オフィスと小売は厳しい環境が続く見通しです。

●為替

RBAは2月の会合で予想通り政策金利を据え置き、緩やかな引締めバイアスを維持しました。RBAは金利のさらなる引き上げを排除することはできないとする一方で、米国では時期の問題はあるもののFRBの次の一手は利下げであることが明らかであるため、豪ドルは対米ドルで底堅く推移するとみています。また日銀はマイナス金利解除観測を急がないとみられることか

ら、豪ドル・円相場は堅調な推移を予想しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	117円	0.951%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,302円です。
（投 信 会 社）	(70)	(0.566)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0.358)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.112	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(13)	(0.106)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	131	1.066	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

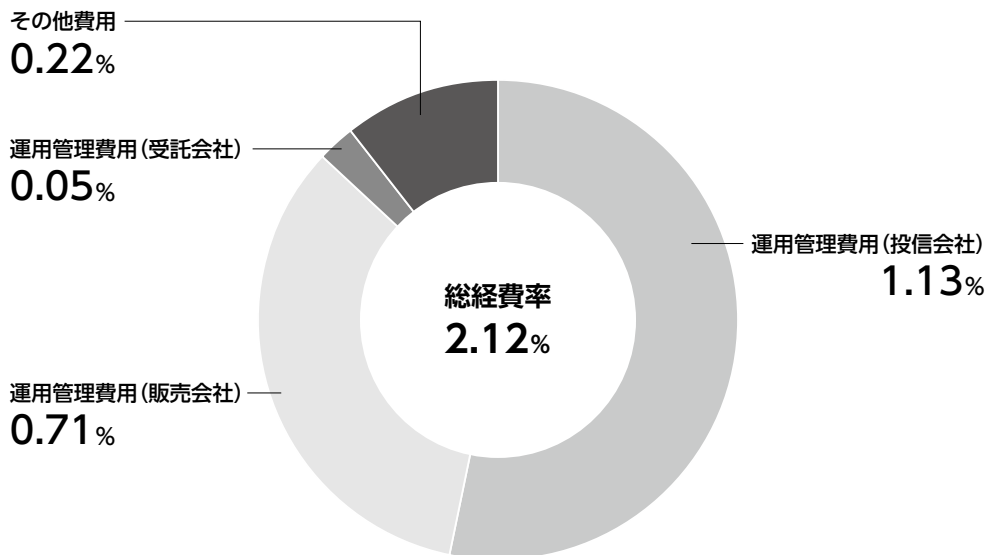
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.12%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 70,747	千円 103,225

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,331千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	248,929千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 641,913	千口 571,166	千円 879,481

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,298,276,177口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 879,481	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,408	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	903,890	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,959,103千円）の投資信託財産総額（2,019,480千円）に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=98.21円です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	903,890,807円
コール・ローン等	8,682,986
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	879,481,821
未 収 入 金	15,726,000
(B) 負 債	18,075,210
未 払 解 約 金	9,568,702
未 払 信 託 報 酬	8,477,174
そ の 他 未 払 費 用	29,334
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	885,815,597
元 本	683,023,448
次 期 繰 越 損 益 金	202,792,149
(D) 受 益 権 総 口 数	683,023,448口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	12,969円

※当期における期首元本額762,591,251円、期中追加設定元本額6,517,916円、期中一部解約元本額86,085,719円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月22日 至2024年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 995円
受 取 利 息	180
そ の 他 収 益 金	279
支 払 利 息	△ 1,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,492,480
売 買 益	87,554,638
売 買 損	△ 4,062,158
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,506,544
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	74,984,941
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	131,839,590
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,032,382
(配 当 等 相 当 額)	(14,857,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,890,360)
(G) 合 計(D + E + F)	202,792,149
次 期 繰 越 損 益 金(G)	202,792,149
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,032,382
(配 当 等 相 当 額)	(14,875,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,907,427)
分 配 準 備 積 立 金	206,824,531

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,006,869円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,056,678円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	32,247,584
(c) 収益調整金	14,875,045
(d) 分配準備積立金	155,520,269
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	221,699,576
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,245.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第18期（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ■ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率				
14期（2022年2月21日）	12,113	4.5%	11.0%	62.7%	23.0%	2,222百万円
15期（2022年8月22日）	13,739	13.4%	7.6%	65.8%	23.3%	2,267
16期（2023年2月20日）	13,748	0.1%	10.4%	63.5%	21.5%	2,113
17期（2023年8月21日）	13,950	1.5%	11.2%	60.6%	21.4%	2,012
18期（2024年2月20日）	15,398	10.4%	13.4%	59.1%	22.8%	1,999

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2023年8月21日	13,950	—	11.2%	60.6%	21.4%
8月末	14,315	2.6%	11.7%	61.2%	22.1%
9月末	14,221	1.9%	12.0%	59.8%	23.0%
10月末	13,788	△1.2%	12.2%	61.3%	22.1%
11月末	14,610	4.7%	12.7%	60.2%	23.3%
12月末	15,160	8.7%	13.0%	60.2%	24.1%
2024年1月末	15,104	8.3%	13.0%	58.8%	23.5%
(期 末) 2024年2月20日	15,398	10.4%	13.4%	59.1%	22.8%

※騰落率は期首比です。

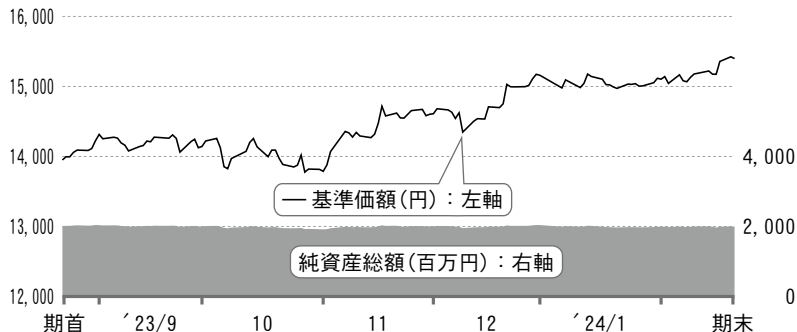
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

基準価額等の推移



期首	13,950円
期末	15,398円
騰落率	+10.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- ・オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと
- ・豪ドルが対円で上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。為替市場では円安基調が継続し、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア国債

RBA（オーストラリア準備銀行）は期初よりタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を続け、11月初めには政策金利を4.10%から4.35%へ引き上げました。

その後もRBAが利上げ姿勢を維持するなか、市場は国内経済の軟化を示すデータに注目するようになり、実際に2024年に入ると失業率は上昇に転じ、2023年12月のCPI（消費者物価指数）は市場予想を下回りました。米国と同様に利上げ効果が経済データに現れ始め、市場は利下げを織り込む展開となりました。

こうした環境の下、長期金利（オーストラリア10年国債利回り）は8月から10月にかけて大幅に上昇しましたが、11月には低下に転じ、期を通じて見れば低下して期を終えました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小基調が続き堅調に推移しました。

期初には中東での地政学的な緊張が市場に影響を及ぼしましたが、世界情勢の不安定さが薄れ始めると、市場のセンチメント（心理）は徐々に回復しました。12月のクリスマス前には企業による資金調達が生活化し、新発債の発行が活発に行われました。年明け以降も新規発行は着実に増加し、投資家からの需要を集めました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、運輸セクターと電気通信セクターが最も上昇し、長期金利が低下に転じたことを好感してQube Holdings、Aurizon、Chorusなどのインフラ株式が上昇を牽引しました。一方、公益セクターはマイナス・リターンとなり、APA GroupとAGLエナジーが下落しました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場は、世界的に長期金利上昇がピークアウトしたことを好感して上昇しました。全てのセクターが上昇し、とりわけCenturia Capital GroupやHMC Capitalなどのファンドが運営する複合型REITが最もアウトパフォームしました。オーストラリアと米国の両方でのインフレが減速し利下げ期待が高まったことが、REITのパフォーマンスを支えました。

為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を「より高く、より長く」維持するとの見方が広がり、10月まで米ドル高基調が続きました。その後、経済指標の軟化やインフレ鈍化が鮮明となり米国の長期金利上昇がピークアウトし、FRBがタカ派姿勢を大きく後退させたことから、豪ドルは対米ドルで上昇しました。一方、米ドル・円相場は、年初の能登半島地震を受けて日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから米ドル高・円安となり、期を通じて見れば豪ドルは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

資産構成

今期は若干の戦術的なポジショニング（目標）変更を行いました。金融引き締めによる経済データの軟化に伴い、長期金利がピークに達して低下に向かうとの見通しの下、基本的な資産配分はオーストラリア債券をオーバーウェイト、ハイブリッド証券をアンダーウェイトとしましたが、戦術的にオーストラリア債券のオーバーウェイトを減らし、REITとハイブリッド証券の配分を増やしました。また、長期金利の低下を受けてREITのエクスポージャーを増やした一方、インフラ・公益株式への配分は中立を維持しました。

オーストラリア債券

期中に債券のオーバーウェイト・ポジションを減らしました。

債券のキャリー収益は現在魅力的な水準であり、債券市場が弱含む局面では優れたダウンサイド・プロテクションとなるとみられます。長期金利がピークに達したことで、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）の長い債券のリターンが支えられ、資産クラスの中では債券が最も恩恵を受けると予想しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

期の前半に金利が上昇したことにより、魅力的な金利収入が得られるためにハイブリッド証券のポジションを増やし、アンダーウェイト幅を引き下げました。

当資産クラスからは、今後も引き続き強力なパフォーマンスを期待しています。

インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション（投資価値評価）、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき運用を行い、期中にオリジン・エナジーのウェイトを引き上げ、Qube Holdingsのウェイトを大幅に引き下げました。

オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追従する投資手法）を行い、期中は、ストックランドとグッドマン・グループのウェイトを引き上げ、BWP TrustとHMC Capitalのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年8月22日から2024年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で急激に変化する環境に柔軟に対応しリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア債券

オーストラリアの政策金利はピークに達した可能性が高いとみられ、2024年の緩やかな国内成長を下支えすると予想しています。RBAは2月も金利を据え置きましたが、インフレ指標がRBAの期待値と乖離していることから、当面は米国に追従し金利を据え置く可能性がより高いとみています。米国が利下げに踏み切った場合には、RBAも緩和サイクルを開始し、オーストラリア債券のパフォーマンスはプラスで推移すると予想しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債市場とハイブリッド証券市場は引き続き魅力的であると考えており、この資産クラスのリターンは、これまでの金利上昇と拡大したクレジット・スプレッドから引き続き恩恵を受けるとみています。また活発な新規発行によりリスク調整後リターンを確保する絶好の投資機会が生じており、新規案件への投資家の力強い需要はさらなる発行体の市場参入を促すと予想しています。クレジットのキャリー収益はパフォーマンスに大きく寄与しており、2024年を通じて力強いリターンが期待されます。

インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のある高いクオリティのインフラ関連企業に投資機会があると考えており、コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから、今後10年間成長することが予想されます。またトランスアーバンは設備投資を集中的に行う段階から試運転と立ち上げの段階へと移行しており、今後5年間で配当が大幅に伸びるとみています。

一方で、オーリゾンやAGLEナジーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業は、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

オーストラリアREIT

REITセクター全体の見通しは2024年にかけて全般的に改善するとみています。政策金利がピークに達し今年後半には低下するとの見通しが広く支持されており、投資家が現物不動産とREIT分配金の両方の価値を見出す可能性が高まっています。

ただしセクターにより状況は異なり、継続的な入居者需要が供給を上回っている産業系および特化型のファンダメンタルズが良好な一方、オフィスと小売は厳しい環境が続く見通しです。

為替

RBAは2月の会合で予想通り政策金利を据え置き、緩やかな引締めバイアスを維持しました。RBAは金利のさらなる引き上げを排除することはできないとする一方で、米国では時期の問題はあるもののFRBの次の一手は利下げであることが明らかであるため、豪ドルは対米ドルで底堅く推移するとみています。また日銀はマイナス金利解除観測を急がないとみられることから、豪ドル・円相場は堅調な推移を予想しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0円 (0) (0)	0.002% (0.001) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.110 (0.107) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.112	

期中の平均基準価額は14,534円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 355.31 (2.33)	千オーストラリア・ドル 528 (1)	百株 749.49	千オーストラリア・ドル 280

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公 社 債

外国	オーストラリア	買 付 額		売 付 額	
		特 殊 債 券	金 額	特 殊 債 券	金 額
		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
		社 債 券	477	社 債 券	1,698
			—		50

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,331千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	248,929千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD	237.47	225.97	88	8,677	運輸
CHORUS LTD	497.33	473.24	362	35,554	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	438.93	419.83	321	31,542	運輸
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA	25	25	229	22,517	金融サービス
INSURANCE AUSTRALIA GRP-CN2	12.5	12.5	129	12,714	保険
AUST & NZ BANKING GROUP-CN8	20	20	201	19,808	銀行
RAMSAY HEALTH CARE LTD CARES	25	25	265	26,074	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK-CN7	—	12.5	125	12,364	銀行
WESTPAC BANKING CORP-WBCPM	—	15	153	15,077	銀行
ORIGIN ENERGY LTD	581.81	807.29	701	68,897	公益事業
QUBE HOLDINGS LTD	1,015.09	424.95	140	13,772	運輸
小 計	株数・金額 2,853.13	2,461.28	2,718	267,001	
	銘柄数<比率> 9銘柄	11銘柄	—	<13.4%>	
合 計	株数・金額 2,853.13	2,461.28	—	267,001	
	銘柄数<比率> 9銘柄	11銘柄	—	<13.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 12,750	千オーストラリア・ドル 12,035	千円 1,181,987	% 59.1	% 2.9	% 40.8	% 18.3	% —	
合 計	—	—	1,181,987	59.1	2.9	40.8	18.3	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	500	513	50,412	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	450	351	34,502	2047/03/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.2500	500	400	39,364	2032/05/21	
	WESTERN AUST TREAS CORP	特殊債券	3.0000	500	482	47,371	2027/10/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	3.2500	700	676	66,452	2028/07/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	1.7500	1,000	752	73,872	2034/07/20	
	AIRSERVICES AUST	特殊債券	2.2000	400	343	33,751	2030/05/15	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債証券	5.9060	500	505	49,680	2032/08/12	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債証券	6.4050	500	515	50,617	2034/09/20	
	AMP BANK LIMITED	社債証券	9.0129	500	515	50,592	2032/10/07	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	社債証券	7.1275	500	509	50,081	2036/08/25	
	MACQUARIE BANK LTD	社債証券	5.9125	500	500	49,165	2031/06/17	
	CNH CAPITAL AUS PTY LTD	社債証券	5.8000	500	508	49,919	2026/07/13	
	CHALLENGER LIFE CO LTD	社債証券	7.1860	500	520	51,104	2037/09/16	
	NUFARM FINANCE NZ LTD	社債証券	0.0000	75	70	6,955	— (※)	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債証券	7.4629	500	501	49,273	2080/10/06	
	AMPOL LTD	社債証券	7.9602	500	513	50,419	2080/12/09	
	AURIZON FINANCE PTY LTD	社債証券	3.0000	500	450	44,231	2028/03/09	
	AUSTRALIAN UNITY LTD	社債証券	0.0000	250	251	24,653	2028/12/15	
	LLITST FINANCE	社債証券	2.8500	500	419	41,219	2030/06/28	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	社債証券	3.7630	500	438	43,038	2031/11/25	
	ATHENE GLOBAL FUNDING	社債証券	4.7600	500	468	46,048	2027/04/21	
	AUSTRALIAN UNITY	社債証券	0.0000	125	124	12,246	2026/12/15	
	LIBERTY FINANCIAL PTY	社債証券	8.1625	500	504	49,546	2028/03/16	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	PACIFIC NTNL FIN	社 債 券	3.7000	500	433	42,610	2029/09/24
	AMP LIFE LTD	社 債 券	7.6602	500	504	49,579	2035/12/09
	CENTURIA CAPITAL	社 債 券	0.0000	250	257	25,275	2026/04/20
	小 計		—	12,750	12,035	1,181,987	—
	合 計		—	—	—	1,181,987	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	89,345	88,387	265	26,041	1.3
REGION RE LTD	19,800	19,517	43	4,293	0.2
CROMWELL PROPERTY GROUP	24,231	23,658	9	906	0.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,025	4,626	10	1,049	0.1
NATIONAL STORAGE REIT	20,771	21,307	49	4,833	0.2
WAYPOINT REIT	11,575	11,413	28	2,802	0.1
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	5,954	5,813	15	1,535	0.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	9,247	9,091	30	3,008	0.2
ARENA REIT	6,157	6,116	21	2,120	0.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,288	6,232	29	2,894	0.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT	11,148	11,301	41	4,117	0.2
CENTURIA CAPITAL GROUP	12,440	13,247	22	2,257	0.1
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	27,272	30,481	37	3,652	0.2
DEXUS/AU	18,429	18,291	139	13,742	0.7
HMC CAPITAL LTD	3,370	4,045	25	2,486	0.1
ABACUS STORAGE KING	8,329	—	—	—	—
TRANSURBAN GROUP	135,386	128,828	1,696	166,629	8.3
ATLAS ARTERIA	30,065	20,211	109	10,718	0.5
APA GROUP	57,427	59,653	479	47,102	2.4
BWP TRUST	8,301	8,185	28	2,773	0.1
GPT GROUP	32,829	32,600	141	13,895	0.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	8,861	8,788	32	3,150	0.2

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		組 入 比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
MIRVAC GROUP	67,806	67,206	149	14,718	0.7	
STOCKLAND	41,022	40,650	186	18,364	0.9	
ABACUS GROUP	7,032	—	—	—	—	
GOODMAN GROUP	29,457	29,202	819	80,531	4.0	
VICINITY CENTRES	66,491	65,896	133	13,137	0.7	
CHARTER HALL GROUP	8,106	8,051	96	9,472	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	772,164	742,795	4,645	456,235	22.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	28銘柄	26銘柄		<22.8%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	772,164	742,795	—	456,235	22.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	28銘柄	26銘柄		<22.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	267,001	13.2
公 社 債	1,181,987	58.5
投 資 証 券	456,235	22.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	114,255	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,019,480	100.0

※期末における外貨建資産 (1,959,103千円) の投資信託財産総額 (2,019,480千円) に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=98.21円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,019,480,885円
コーポレート債等 株式(評価額)	95,975,874
社債(評価額)	267,001,939
投資証券(評価額)	1,181,987,578
未収配当金	456,235,828
未収利息	2,921,935
前払費用	12,941,802
差入委託証拠金	177,269
(B) 負 債	20,431,043
未払解約金	2,238,660
その他未払費用	20,431,000
(C) 純資産総額(A-B)	43
元 本	1,999,049,842
次期繰越損益金	1,298,276,177
(D) 受益権総口数	700,773,665
1万口当たり基準価額(C/D)	15,398円

※当期における期首元本額1,442,270,059円、期中追加設定元本額1,202,881円、期中一部解約元本額145,196,763円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス (資産成長型)	571,166,269円
オーストラリア・バランス (毎月決算型)	694,820,811円
オーストラリア・バランス (為替ヘッジ型)	32,289,097円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年8月22日 至2024年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,414,191円
受 取 配 当 金	17,237,959
受 取 利 息	33,018,324
そ の 他 収 益 金	1,163,507
支 払 利 息	△ 5,599
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	147,584,557
売 買 益	161,208,605
売 買 損	△ 13,624,048
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,196,130
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	196,802,618
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	569,757,165
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 66,331,237
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	545,119
(H) 合 計(D+E+F+G)	700,773,665
次 期 繰 越 損 益 金(H)	700,773,665

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。